

## 第4章 事例集

第4章では、現在、復興まちづくりイメージトレーニングを試行実施している地方公共団体等の実施目的や概要について掲載している。

復興まちづくりイメージトレーニングを試行実施している地方公共団体等の実施内容を把握し、これから企画・実施する際の参考として利用いただきたい。

また、既に実施している地方公共団体においては、実施内容を見直す際にご参照いただきたい。

表 事例一覧

事例	対象地区の市街地特性					ハザード		
	密集市街地	一般的な住宅地	住工混在	商店街	沿岸漁業集落	建物倒壊	火災延焼	津波
4-1 先進的に実施している地方公共団体の取組事例								
(1)埼玉県 ・平成 21 年から、のべ 6 地方公共団体で対象地区を設定し実施		●		●		●	●	
(2)埼玉県飯能市 ・古くから商店や住宅が立地している中心市街地を対象に実施（1 地区）		●		●		●	●	
(3)埼玉県ふじみ野市 ・昭和 40 年台半ばに造成された住宅街で一部、土地区画整理事業が完了した地区を対象に実施（1 地区）		●				●	●	
(4)愛知県名古屋市 ・平成 25 年から、木造住宅が密集する地区や津波被害のおそれのある地区を対象に実施（3 地区）	●	●				●	●	●
(5)神奈川県茅ヶ崎市 ・平成 22 年から木造住宅が密集し、火災危険度の高い地区を対象に実施（4 地区）	●	●				●	●	
4-2 平成 28 年度 試行実施した地方公共団体の取組事例								
(1)神奈川県海老名市 ・旧住宅地造成事業により計画的にまちづくりが実施されたが現在は高齢化が進展する地区を対象に実施（1 地区）		●		●		●	●	
(2)埼玉県さいたま市 ・「さいたま市防災都市づくり計画」で位置付けられた推進地区候補を対象に実施（2 地区）		●				●	●	
(3)愛知県春日井市 ・土地区画整理事業が未実施で都市計画道路等の都市基盤が未整備な地区を対象に実施（2 地区）		●		●		●	●	
(4)京都府京都市 ・京町家などの京都らしい景観を有しており、かつ観光客等の来街者の多い地区を対象に実施（1 地区）	●	●		●		●	●	
(5)徳島県 ・津波による被害が甚大かつ、都市基盤の整備が不十分である地区を対象に実施（1 地区）		●	●			●	●	●
4-3 国土交通大学校での取組事例								
・駅前の商店街及び街道沿いの歴史的建造物を有する住宅街を対象に実施（1 地区）		●		●		●		

## 4-1 先行的に試行実施する地方公共団体の取組事例

### (1) 埼玉県

#### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 震災復興では、一刻も早く元の生活水準に戻りたいという個人の「生活復興」の視点と、脆弱な市街地の再生を防止し、良好な市街地として復興させるべきとの「市街地復興」の視点が食い違うことが懸念される。
- この課題に対する事前の備えとして、平成 21 年度から県内の市町村行政職員を対象とした復興まちづくりトレーニングを県が主催し、主に復興まちづくりに対応可能な人材を育成するという観点で実施している。

#### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

##### (1) プログラム

- 3 部構成で、第 1 部で生活再建シナリオ、第 2 部で生活再建支援シナリオ、第 3 部で生活再建シナリオ・生活再建支援シナリオを考慮した市街地復興シナリオを検討（10：00～16：45）

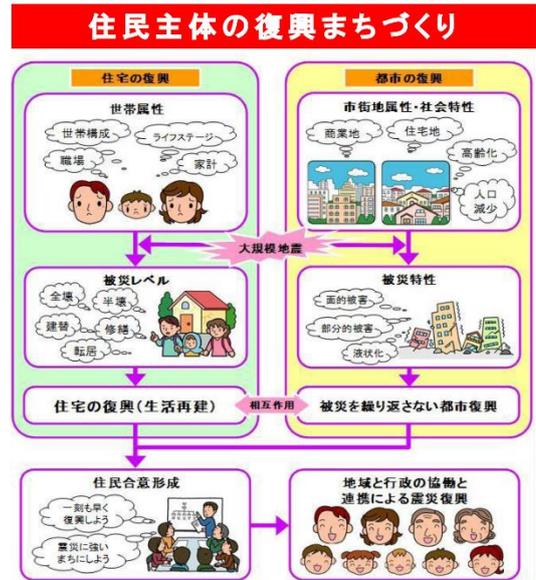
##### (2) 参加者

- 県・市町村職員、民間事業者、埼玉県まちづくりサポーター<sup>注</sup>、学生

注) 埼玉県では、地域のまちづくりに興味、理解、熱意のある方に、県のまちづくり施策の計画・実行・評価・改善に協力してもらう制度を設置（埼玉県まちづくりサポーター制度）しており、その制度に登録している市民。復興まちづくりイメージトレーニングには、復興まちづくりに対応可能な人材を育成するという視点から、制度に登録している方（地域のまちづくりに興味、理解、熱意のある方）に参加してもらっている。

##### (3) 目指す効果

- 復興に関する人材育成
- 復興に向けた知識やノウハウの蓄積
- 得られた課題などを手引きなどへ反映



#### 3. 復興まちづくりイメージトレーニングプログラムの実施状況

- 平成 19 年度及び平成 20 年度に東京大学との共同研究により復興まちづくりイメージトレーニングを開発し、平成 21 年度から県内の行政職員等を対象としたトレーニングを県が主催し実施している。

表 直近の開催状況

年度	開催都市
平成 25 年度	白岡市（10 月）
平成 26 年度	東松山市（9 月）・川口市（11 月）・さいたま市（3 月・県とさいたま市の共催）
平成 27 年度	深谷市（10 月）・さいたま市（3 月・県とさいたま市の共催）
平成 28 年度	飯能市（10 月）・ふじみ野市（11 月）・さいたま市（1 月・県とさいたま市の共催）

## (2) 埼玉県飯能市 ※埼玉県主催で実施

### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施主体

- 埼玉県都市計画課にて、県下地方公共団体職員向けに継続的に実施しており、県職員が事務局を担っている。

### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

#### (1) プログラム

- 3 部構成で、第 1 部で生活再建シナリオ、第 2 部で生活再建支援シナリオ、第 3 部で生活再建シナリオ・生活再建支援シナリオを考慮した市街地復興シナリオを検討（10：00～16：45）

#### (2) 参加者

- 計 48 名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）等を含む）、計 6 班で実施

※飯能市、さいたま市、川越市、所沢市、東松山市、狭山市、羽生市、戸田市、入間市、蓮田市、日高市、毛呂山町、小川町、国土交通省、行政 OB、まちづくりサポーター（市民）<sup>注</sup>、大学生、埼玉県が参加

※ファシリテーターは、埼玉県、さいたま市、国土交通省、行政 OB、まちづくりサポーターという復興まちづくりイメージトレーニングの経験者が担当

注) 埼玉県では、地域のまちづくりに興味、理解、熱意のある方に、県のまちづくり施策の計画・実行・評価・改善に協力してもらう制度を設置（埼玉県まちづくりサポーター制度）しており、その制度に登録している市民。復興まちづくりイメージトレーニングには、復興まちづくりに対応可能な人材を育成するという視点から、制度に登録している方（地域のまちづくりに興味、理解、熱意のある方）に参加してもらっている。

#### (3) 対象地区及び世帯設定

- 西武池袋線飯能駅の北西に位置（1km 圏内）する古くから商店や住宅が立地している中心市街地を対象として実施。地区内は、商業地域・近隣商業地域の他、第一種住居地域、第一種中高層住居地域に用途指定されている（約 47.3ha）。
- 市内勤務会社員の 3 世代同居世帯、年金暮らしの高齢独居世帯、年金暮らしの高齢夫婦世帯、親子でうどん店を経営する 3 世代同居世帯、店舗を経営する 30 代夫婦世帯、地元商店街で雑貨店を経営する高齢夫婦世帯の 6 世帯を設定

#### トレーニングの実施（H28.10.11）

第 1 部 生活再建シナリオの検討

第 2 部 生活再建支援シナリオの検討

第 3 部 生活再建シナリオ、生活再建支援シナリオを考慮した市街地復興シナリオの検討

### 3. 復興まちづくりイメージトレーニングプログラムの特徴

- 1 班 6 名の参加者が、それぞれ被災世帯の生活再建シナリオを検討。生活再建シナリオ及び生活再建支援シナリオの検討を深めることができるようにしている。
- 対象地区について、火災延焼あり・なしの 2 パターンに分かれて検討している。
- 復興まちづくりイメージトレーニングの経験がある、まちづくりサポーターがグループワークの進行役（ファシリテーター）を担うとともに、グループワークの意見をまとめる上で、大学生が模造紙の整理などを実施



写真 1 まちづくりサポーターによる進行



写真 2 大学生による模造紙の整理

### (3) 埼玉県ふじみ野市 ※埼玉県主催で実施

#### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施主体

- 埼玉県都市計画課にて、県下地方公共団体職員向けに継続的に実施しており、県職員が事務局を担っている。

#### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

##### (1) プログラム

- 3部構成の標準的なプログラムで実施（10：00～17：00）

##### (2) 参加者

- 計45名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）を含む）、計6班で実施  
※上尾市、川越市、久喜市、越谷市、さいたま市、狭山市、志木市、白岡市、杉戸町、草加市、東松山市、深谷市、富士見市、ふじみ野市、三郷市、三芳町、毛呂山町、寄居町、和光市、国土交通省、行政OB、まちづくりサポーター（市民）<sup>注</sup>、大学生、埼玉県が参加  
※ファシリテーターは、ふじみ野市職員ではなく、他市の「復興まちづくりコーディネーター」という復興まちづくりイメージトレーニングの経験者が担当

注) 埼玉県では、地域のまちづくりに興味、理解、熱意のある方に、県のまちづくり施策の計画・実行・評価・改善に協力してもらう制度を設置（埼玉県まちづくりサポーター制度）しており、その制度に登録している市民。復興まちづくりイメージトレーニングには、復興まちづくりに対応可能な人材を育成するという視点から、制度に登録している方（地域のまちづくりに興味、理解、熱意のある方）に参加してもらっている。

##### (3) 対象地区及び世帯設定

- 一部は土地区画整理事業実施済みであるが、大部分は、基盤未整備の地域で、古くから住宅地であったことから、現行の容積率に対して既存不適格な建物が存在しているという地域を対象に実施（約61.2ha）
- 隣接している富士見市の市街化調整区域を一部対象地区に含めている。
- 都内勤務会社員の子育て世帯、市内勤務の50代会社員世帯（母親と同居）、親子で工務店経営の二世帯同居世帯、市内勤務の20代子育て世帯、無職の高齢夫婦世帯の5世帯を設定

#### 3. 復興まちづくりイメージトレーニングプログラムの特徴

- 対象地区は、同一都市計画区域内での連携という点も考慮して、行政界を跨いだ設定としている。（※埼玉県下では、初めての試み）
- 5世帯の内、班ごとに3世帯のみを検討し、1世帯あたり2名がシナリオを作成することで、生活再建シナリオの検討を深めることができるようにしている。
- 既存不適格の建物が密集する地域について、火災延焼あり・なしの2パターンに分かれて検討している。

#### ■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して参考となる点（運営面）

- ✓ 生活再建シナリオについては、事前課題として参加者に事前配布しており、復興まちづくりイメージトレーニング当日の意見交換の時間を確保できる他、各自が読み込んだ上で検討できるため、内容を深めることができる。
- ✓ 多数の職員が混合して参加し、ファシリテーターも特定の地方公共団体が担っていないため、団体間での交流を図ることができる。
- ✓ ファシリテーターに対して事前に進行のポイントの説明を行っている。（写真1）
- ✓ 班の中での進行は、ファシリテーターに委ねられているため、ファシリテーター自身が事前に準備を行い、検討のための補足資料等を用意している方もいる。（写真2）
- ✓ 地方公共団体職員の他、大学生や市民（復興まちづくりへの認識を持っている方）が参加することで、多様な視点を取り入れることができている。
- ✓ 都市計画関連部局の職員が中心のため、市街地復興シナリオは、カードを用いず、直接図上に記入している。
- ✓ 発表時間は、「バル」を使用して時間を厳守させることで、各班ともに偏りなく発表することができるとともに、時間を意識した円滑な発表を促すことができる。

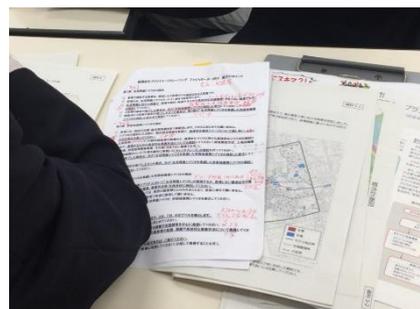


写真1 ファシリテーター向け資料



写真2 ファシリテーターが用意した資料

## (4) 愛知県名古屋市の

### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 名古屋市における復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的は以下の3点である。
  - 被災後の復興を支える人材を確保するため、市街地復興計画マニュアルの内容を理解し、柔軟に活用できる職員の育成
  - マニュアルに定めるプロセスの検証・更新するため、生活再建・市街地復興の両シナリオの対立点からマニュアルの課題を抽出
  - 復興課題や検討結果した成果を地区別復興まちづくりの下図に活用するため、復興課題や検討した成果をマニュアルに蓄積

### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

#### (1) プログラム

- 3部構成で、第1部で市街地復興シナリオ、第2部で生活再建シナリオ、第3部で生活再建シナリオを考慮した市街地復興シナリオを検討

#### (2) 参加者

- 住宅都市局の職員を中心として実施

#### (3) 対象地区

- 平成25年度は、米野地区を対象として実施。既成市街地を中心に、建物倒壊や火災発生時の大規模延焼による被害が生じる可能性があり、道路閉塞確率も高くなっている。
- 平成26年度は、下之一色・船頭場地区を対象として実施。建物倒壊や火災発生時の大規模延焼による被害が生じる可能性があり、道路閉塞確率も高くなっている。また、河川に近く、地盤の液状化や津波の遡上による被害が生じる可能性があり、地区全域にわたって津波浸水が想定される地区
- 平成27年度は、柴田地区を対象として実施。建物倒壊や火災発生時の大規模延焼による被害が生じる可能性があり、道路閉塞確率も高くなっている。また、河川に近く、地盤の液状化や津波の遡上による被害が生じる可能性がある地区

### 3. 復興まちづくりイメージトレーニングプログラムの特徴

- 市街地復興マニュアルを使用する職員などを対象に、マニュアルや復興まちづくりイメージトレーニングへの理解を促すために継続的に実施している。
- 異なる地域や被災状況を対象に実施することにより地区別復興まちづくり計画の下図となる成果を蓄積している。
- 復興まちづくりイメージトレーニングの成果を蓄積していくことにより、必要に応じて、その成果を活用しながらマニュアルを見直し・更新することとしている。

## 図 成果のとりまとめ例



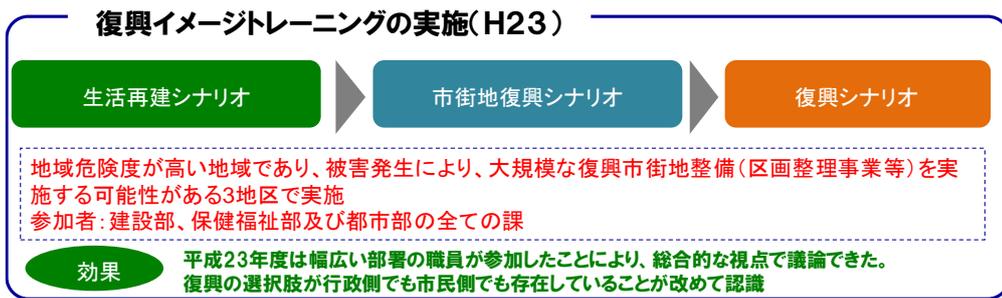
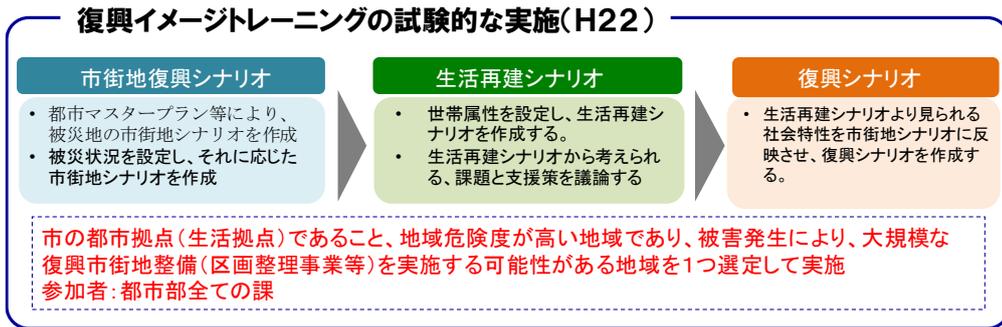
※ 想定した被害、地域特性、整備方針図、復興ビジョン、復興課題などをまとめ、市街地復興計画マニュアルに蓄積

(5) 神奈川県茅ヶ崎市

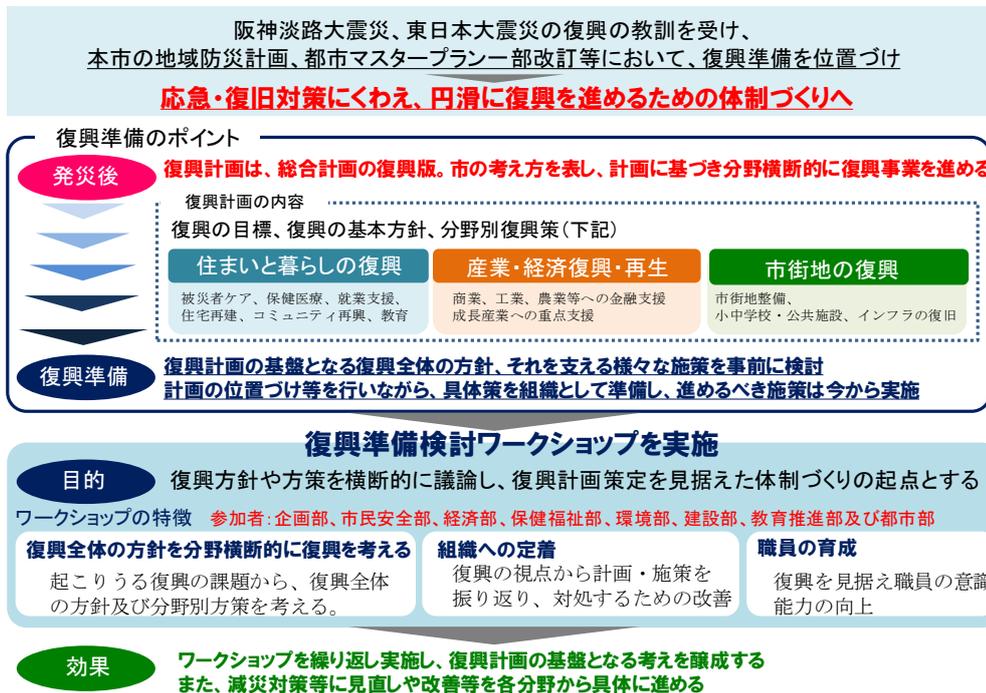
1. 復興まちづくりイメージトレーニング等の実施概要

- 茅ヶ崎市では、平成 22 年度及び平成 23 年度に地域危険度（建物倒壊危険度、火災危険度）の高い地区を対象（延べ 4 地区）として復興まちづくりイメージトレーニングを実施
- その後、平成 25 年度に市の復興方針や方策を組織横断的に議論し、復興計画策定を見据えた体制づくりを目的として復興準備検討ワークショップを実施
- また、平成 27 年度は、復興準備意見交換会を実施し、市全域を対象として市の復興時の課題を意見交換し、復興事前準備の取組を検討する契機とした。

2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要（平成 22 年度及び平成 23 年度）



3. 復興準備検討ワークショップの実施概要（平成 25 年度）

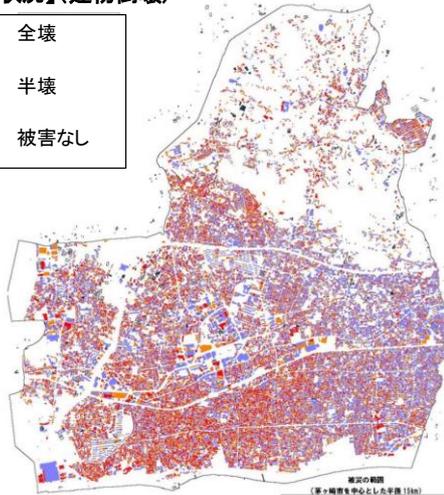
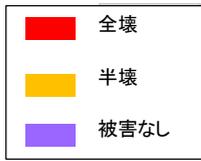


4. 復興準備意見交換会の実施概要（平成 27 年度）

全市レベルで被災状況を俯瞰し、住まい・生活再建という視点を軸に復興課題などを検討

参加者：企画経営課、防災対策課、保健福祉課、都市計画課、都市政策課

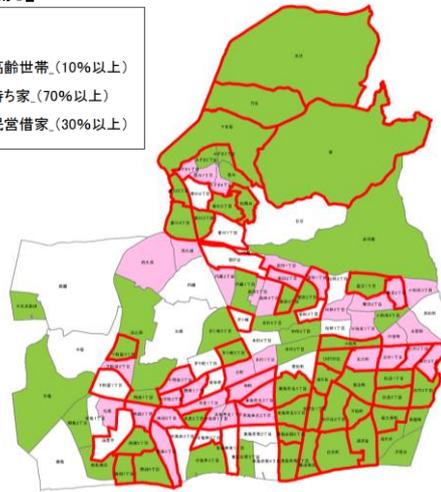
【被災状況】(建物倒壊)



復興計画を検討するにあたり、前提となる被災状況を確認



【本市概況】



世帯類型、持家・借家等のデータから、人の潜在的な動きを想定

都市計画マスタープラン 7地域別の復興方針や復興準備の取組を検討

## 4-2 平成 28 年度 モデル地方公共団体の取組事例

### (1) 神奈川県海老名市

#### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 海老名市では、復興まちづくりイメージトレーニングの実施がはじめてであったことから、まずはトレーニングを体感し、どのような手法なのかを理解することに主眼をおいて実施した。
- 今後、海老名市では復興まちづくりイメージトレーニングのあり方を検討していく予定

#### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

##### (1) プログラム

- 3部構成の標準的なプログラムで実施（10：00～16：30）

##### (2) 参加者

- 計 27 名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）を含む）、計 3 班で実施  
※市長室危機管理課、財務部（市民税課、資産税課、収納課）、保健福祉部（保健年金課、子育て支援課、高齢介護課）、建設部（道路管理課、道路整備課、道路維持課、下水道課）、まちづくり部（都市計画課、住宅公園課、市街地整備課、駅周辺対策課）の主査以上の職員、国土交通省都市局都市安全課が参加  
※女性職員も参加することで、グループワークが活性化

##### (3) 対象地区及び世帯設定

- 1970 年代に開発され、高齢化の進展する戸建て住宅団地を対象に実施（約 30ha）
- 生鮮食品店を経営する世帯（夫の両親と同居）、子育て中の 50 代の会社員世帯、子育て中の 30 代の会社員世帯（夫の両親と同居）、高齢の夫婦世帯の 4 世帯を設定

##### (4) 被害想定

- 神奈川県地震被害想定調査（大正関東地震）を参考に全・半壊、焼失エリアを設定

#### 3. 実施成果と課題

- 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的の明確化（復興事前準備や都市復興計画の検討に主眼をおくのか、人材育成に主眼をおくのか）とトレーニングの目標の明確化を今後、検討
- 各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員が事前研修を通して進め方を習熟し、また、主査以上の職員とともに、女性職員が参画することでグループワークが活性化した。

#### ■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して留意した点

- ✓ 事務局を担う都市計画課職員を対象に学識経験者から、復興事前準備の必要性や復興まちづくりイメージトレーニングの意義について講義し理解を深めてもらう
- ✓ 各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員を対象として、模擬ワークショップを実施（第 1 部～第 3 部の内容を 2 時間程度かけて実施）。進行の方法、シナリオカードや模造紙の使い方、付箋への記載方法とともにアウトプットイメージを共有
- ✓ 復興まちづくりイメージトレーニングの実施日までに計 3 回の事前打合せを実施し、復興まちづくりイメージトレーニングの目的（市としての考え方を含む）やアウトプットイメージについて、事務局や各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員と意見交換し、相互に理解を深めた点が大い

#### 第 1 回 事前打合せ（H28.5.31）

- ・復興事前準備の必要性とトレーニングの概要について（学識経験者）
- ・海老名市の概要、対象地区の選定
- ・現地視察

#### 第 2 回 事前打合せ（H28.8.5）

- ・実施方針（時期、参加者・参加人数・会場規模）について
- ・プログラム、対象地区の特性整理、被害想定及び世帯属性の設定について

#### 第 3 回 事前打合せ（H28.9.14）

- ・司会進行役の役割・進め方の確認
- ・模擬ワークショップの実施

#### トレーニングの実施（H28.9.20）

第 1 部 生活再建シナリオの検討

第 2 部 市街地復興シナリオの検討

第 3 部 生活再建シナリオ、生活再建支援シナリオを考慮した市街地復興シナリオの検討

#### 4. 参加者アンケートの結果

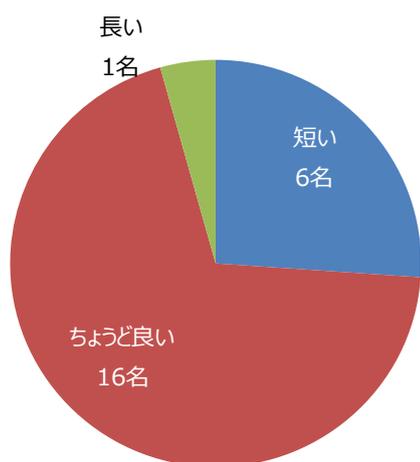


図 プログラム全体の時間に対する評価  
(N=23)

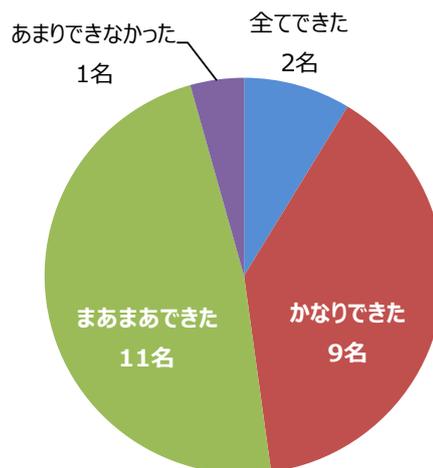


図 内容が理解できたか否か  
(N=23)

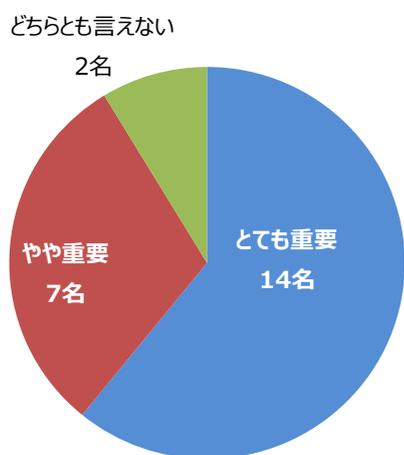


図 トレーニングの重要性  
(N=23)

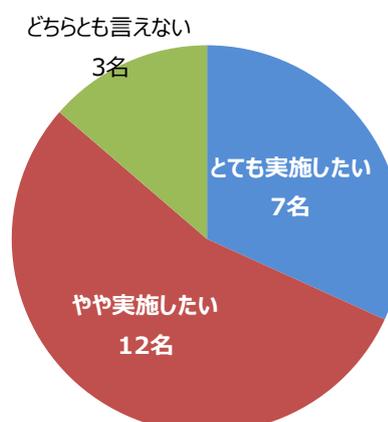


図 今後の実施意向  
(N=22)

#### <復興まちづくりイメージトレーニングに参加した職員の声>

- ・ 復興まちづくりイメージトレーニングそのものの知識が足りず、もう少し事前に情報があれば良かった。
- ・ 1地区だけでなく、複数回、他地区を対象とすることが必要
- ・ 各課の考え方も併せて、理解できる良い機会
- ・ 災害に遭って建物が半壊した場合、生活再建することが大変であることが、少し実感できた。災害時の仮設住宅建設地が少ないこと、必要なことが良く分かった。

#### 5. 学識経験者のコメント

- 初めて復興まちづくりトレーニングに取り組んだが、深く議論できていた。その1つの大きな理由は、各班の進行役（ファシリテーター）が非常に上手だったこと。進行役へ事前にレクチャーしていたことが良かった。
- 対象地区は、比較的整備されたある程度、良好な住宅地である。課題が見えにくく、トレーニングを実施するには難しい場所である。ただし、高齢者が多く、鉄道駅から少し遠いことから、被災後、必ずしも現位置に残る人だけではないと思われるので復興の際の課題となる。市街地復興シナリオの検討では、被災した商業系のエリアは、複合施設として再建することが提案されていた。おそらく、このような場所が被災し、復興が必要になるということは、今まで想像しなかったであろう。このような住宅地で考えることも、非常に重要だということを改めて認識した。

## (2) 埼玉県さいたま市

### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 平成 22 年度に埼玉県のモデル地区として復興イメージトレーニングに取り組んだことをきっかけに、市として平成 25 年度から実施
- 大規模地震で被災した市街地の復興に備える取組として、復興について必要な知識やノウハウの蓄積、職員の災害対応能力の向上を目的として実施している。

### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

#### (1) プログラム

- 3 部構成で、第 1 部で生活再建シナリオ、第 2 部で生活再建支援シナリオ、第 3 部で生活再建シナリオ・生活再建支援シナリオを考慮した市街地復興シナリオを検討（10：00～16：45）

#### (2) 参加者

- 計 59 名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）を含む）、計 8 班で実施

※さいたま市（都市戦略本部、総務局、財政局、市民局、保健福祉局、子ども未来局、環境局、経済局、建設局、消防局、水道局、都市局）の職員 24 名の他、市民（まちづくりサポーター、防災アドバイザー）10 名、ライフライン及び住宅関連事業者 6 名、埼玉県、熊谷市、越谷市、ふじみ野市、東京都、藤沢市、芝浦工業大学学生、国土交通省都市局都市安全課が参加

#### (3) 対象地区及び世帯設定

- 鉄道沿いの住宅地、2 地区で実施（約 20ha）。両地区は、延焼リスク及び避難困難リスクが高い地区となっている。
- A 地区は、高齢の夫婦世帯、子育て中の 30 代会社員世帯、50 代の夫婦世帯（夫の両親と同居）、理髪店を経営する世帯（夫の両親及び子供と同居）の計 4 世帯を設定
- B 地区は、高齢の夫婦世帯、子育て中の 30 代会社員世帯、50 代の夫婦世帯（夫の両親と同居）、自営業を営む世帯（夫の両親及び子供と同居）の計 4 世帯を設定

#### (4) 被害想定

- 「さいたま市直下地震（M=7.3）」が発生（震度 7）した場合を想定し、計測震度と全壊率・半壊率の関係から、構造・建築年別の全壊棟数・半壊棟数を算出した上で、個々の建築物の全壊・半壊はランダムに設定
- また、地震による建物倒壊に加え、1 地区につき、焼失エリアが小規模、大規模の 2 種類を設定

### 3. 実施成果と課題

- 平成 25 年度からトレーニングを実施する中で、職員の災害対応能力が向上しているとともに、復興について必要な知識やノウハウの蓄積が図られてきている。
- 市民、民間事業者、行政の 3 者でトレーニングを実施しているが、被災後、復興期の 3 者の役割分担を意識したトレーニング手法の構築が課題

#### ■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して留意した点

- ✓ 参加者の選定にあたり、さいたま市都市局以外から参加する職員は、生活再建シナリオがイメージしやすいよう職務経験及び人生経験のある 40 代の職員を中心に選定している。
- ✓ 被災後の復興期に市内全体で対応できるような仕組みや政策・施策を準備することを目的として、部局横断的な取組としている。

#### 第 1 回 事前打合せ（H28.6.23）

- ・ トレーニングの概要について
- ・ 対象地区、被害想定及び世帯属性の設定について

#### 第 2 回 事前打合せ（H28.12.9）

- ・ 現地視察
- ・ 世帯属性の設定について

#### トレーニングの実施（H29.1.17）

第 1 部 生活再建シナリオの検討

第 2 部 生活再建支援シナリオの検討

第 3 部 生活再建シナリオ、生活再建支援シナリオを考慮した市街地復興シナリオの検討

#### 4. 参加者アンケートの結果

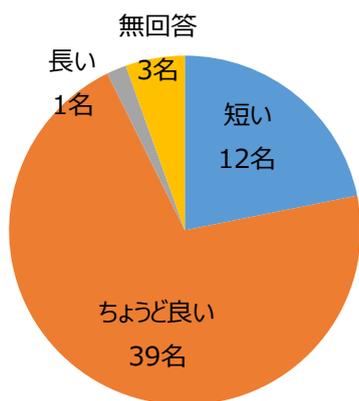


図 プログラム全体の時間に対する評価

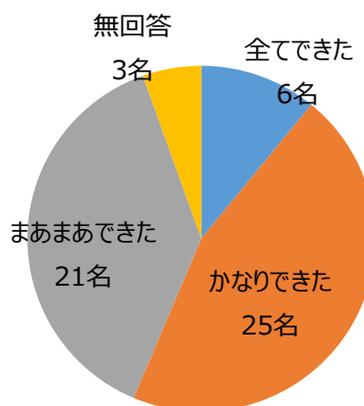


図 内容が理解できたか否か



図 トレーニングの重要性

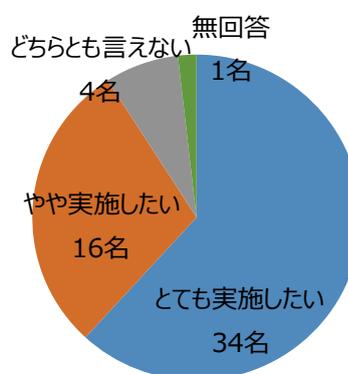


図 今後の実施意向 (N=55)

#### <復興まちづくりイメージトレーニングに参加した職員の声>

- ・ 同一地域、同一設定条件下でも、いくつかの選択がでてくることが分かった。
- ・ 生活再建支援策を深く検討することが難しかった。
- ・ 多くの職種、業種の方が参加していたため、色々な意見が出て、とても勉強になった。
- ・ 行政職員が復興手順を習熟する訓練はこれまで取り組んできたが、住民の生活再建シナリオの観点は取り入れていなかった。

#### 5. 学識経験者のコメント

- さいたま市の参加者は、行政職員だけでなく、まちづくりサポーター、防災アドバイザー、ライフライン事業者、住宅メーカー、学生と多様な参加者だった。しかし、グループ内で議論ができていて、こういったメンバーでも復興まちづくりイメージトレーニングが成立すると証明された。
- 内容的には、市街地復興シナリオの検討は市民にとって難しいというアンケート結果があった。だからといって、市民が参加できないということではない。
- さいたま市の特徴として、生活再建支援策について考える時間を設けている。生活再建シナリオを考えた上で、どのような支援策が必要か考えようとしている背景には、多様な人生経験を持った人が参加しており、参加者で支援策を考えることが重要だからである。
- 市街地復興シナリオの検討は少し時間を減らし、生活再建シナリオと生活再建支援策を重点的に考えるプログラムとしている点が特徴である。

### (3) 愛知県春日井市

#### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 春日井市では、復興まちづくりイメージトレーニングの実施がはじめてであったことから、まずはトレーニングを体感し、どのような手法なのかを理解することに主眼をおいて実施した。
- 今後、春日井市では復興まちづくりイメージトレーニングのあり方を検討していく予定

#### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

##### (1) プログラム

- 現地視察を行った後、3部構成の標準的なプログラムで実施（現地視察 8:40～9:55、復興まちづくりイメージトレーニング 10:00～16:30）
- なお、第3部終了後、南部地区及び北部地区で、延焼被害のあり・なしで設定した2班を統合し意見交換を実施

##### (2) 参加者

- 計43名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）を含む）、計4班で実施  
※総務部（市民安全課）、財政部（収納課）、市民生活部（保健医療年金課）、健康福祉部（健康増進課、地域福祉課、介護・高齢福祉課、障がい福祉課）、まちづくり推進部（都市政策課、都市整備課、建築指導課）、建設部（道路課、河川排水課、住宅施設課）、上下水道部（上下水道経営課、水道工務課、下水建設課）、消防本部（消防総務課、消防救急課、予防課）の職員、国土交通省都市局都市安全課が参加  
※様々な部の職員とともに、女性職員が参加することで、グループワークが活性化

##### (3) 対象地区及び世帯設定

- 土地区画整理事業が未実施で都市計画道路等の都市基盤が未整備な地区として、JR春日井駅周辺の南部地区の一部（約45ha）と北部地区（約39ha）の住宅地を対象に実施
- 南部地区は喫茶店を経営する世帯（娘と同居）、子育て中の会社員世帯2世帯、30代の会社員世帯（4ヶ月後に出産予定）、高齢の夫婦世帯の計5世帯を設定
- 北部地区はクリーニング店を経営する子育て中の世帯、アパートを経営する高齢世帯、子育て中の30代会社員世帯、子育て中の会社員世帯（夫の両親と同居）2世帯の計5世帯を設定

##### (4) 被害想定

- 春日井市直下型地震（震度6強）が発生するという最悪のケースを想定。建物倒壊被害の棟数は、「平成24年度愛知県都市計画基礎調査」に基づく対象地区内の建物構造（木造と非木造の2区分）及び建築年（昭和45年以前、昭和46年～昭和55年、昭和56年以降の3区分）を踏まえ、阪神・淡路大震災の建物倒壊被害より作成された「建物被害率曲線」にあてはめ、「全壊」「半壊」建物を設定
- 延焼被害の有無で復興イメージが変化する可能性があるため、各地区で延焼あり・なしの2班に分かれて検討を行った。

#### 3. 実施成果と課題

- 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的の明確化（復興事前準備や都市復興計画の検討に主眼をおくのか、人材育成に主眼をおくのか）とトレーニングの目標の明確化を今後、検討
- 各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員が、事前研修を通して進め方を習熟し、また、様々な部の職員が参画することでグループワークが活性化した。

#### 第1回 事前打合せ (H28.7.14)

- ・復興事前準備の必要性とトレーニングの概要について（学識経験者）
- ・春日井市の概要、対象地区の選定
- ・現地視察

#### 第2回 事前打合せ (H28.12.20)

- ・当日の資料確認
- ・当日の進行方法の確認
- ・模擬ワークショップの実施と各班進行役の役割の確認

#### トレーニングの実施 (H29.1.18)

現地視察

第1部 生活再建シナリオの検討

第2部 市街地復興シナリオの検討

第3部 両者のバランスの検討

各地区、延焼被害のあり・なしで設定した2班を統合し意見交換

■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して留意した点

- ✓ 事務局を担う都市政策課職員を対象に学識経験者から、復興事前準備の必要性や復興まちづくりイメージトレーニングの意義について講義し理解を深めてもらう。
- ✓ 各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員を対象として、模擬ワークショップを実施（第1部～第3部の内容を2時間程度かけて実施）。進行の方法、シナリオカードや模造紙の使い方、付箋への記載方法とともにアウトプットイメージを共有
- ✓ 復興まちづくりイメージトレーニングの実施日までに計2回の事前打合せを実施し、復興まちづくりイメージトレーニングの目的（市としての考え方を含む）やアウトプットイメージについて、事務局や各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員と意見交換し、相互に理解を深めた点が大い。
- ✓ 最終的に各地区で、延焼被害のある班と延焼被害のない班で、復興の姿を共有化するため、第3部終了後、意見交換を実施

4. 参加者アンケートの結果

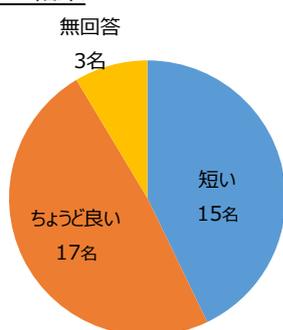


図 プログラム全体の時間に対する評価

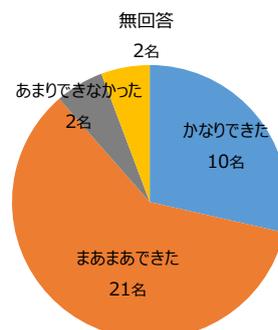


図 内容が理解できたか否か

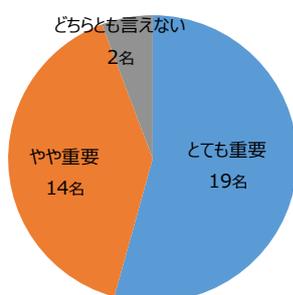


図 トレーニングの重要性



図 今後の実施意向 (N=35)

<復興まちづくりイメージトレーニングに参加した職員の声>

- もっと沢山の職員に受けてもらいたい。反復してトレーニングすることが大切である。
- トレーニングを体験できたことは重要だった。議論の内容の充実と議論の結果をどう落とし込むのが重要
- 生活再建と市街地復興をどのように結びつけ、また両立するかが難しいと感じた。
- 実際に地区を歩くことで、その地区の問題点が明確になった。災害時にどのような問題があるのか、復興にどのようなプロセスが必要になるのかイメージすることができた。

5. 学識経験者のコメント

- 春日井市は区画整理事業を行っている都市で、基本は区画整理事業を実施するという議論になるかと考えていたが、被災世帯の生活再建を踏まえ、大変バランスの良い提案になっていた。
- トレーニングでは、事務系の職員の方も参加しており、被災世帯目線で議論が進んでいた。特に女性職員の方の発言は本当に素晴らしかった。
- 今回、フリーディスカッションという時間を経験上初めて設けた。複数の班で同じ課題を考えたとしても違う答えがでてくる。違いを相互に理解することで、議論が深まって良い提案が出る機会になった。

## (4) 京都府京都市

### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 京都市では、復興まちづくりイメージトレーニングの実施がはじめてであったことから、まずはトレーニングを体感し、どのような手法なのかを理解することに主眼をおいて実施した。
- 今後、京都市では復興まちづくりイメージトレーニングのあり方を検討していく予定

### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

#### (1) プログラム

- 3部構成の標準的なプログラムで実施（10：00～17：00）
- なお、第3部終了後、「京都らしい」復興の姿を検討するためのグループワークを実施

#### (2) 参加者

- 計36名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）を含む）、計6班で実施
- ※都市計画局 都市企画部（都市総務課、都市計画課）、都市計画局 まち再生・創造推進室、都市計画局 都市景観部（景観政策課、風致保全課、開発指導課）、都市計画局 建築指導部（建築指導課、建築審査課、建築安全推進課）、都市計画局 公共建築部（公共建築企画課、公共建築建設課）、都市計画局 歩くまち京都推進室、都市計画局 住宅室（住宅政策課、住宅管理課、すまいまちづくり課）、建設局 土木管理部（土木管理課）、建設局 都市整備部（市街地整備課）、防災危機管理室、財団法人景観まちづくりセンターの職員、国土交通省都市局都市安全課、国土交通省近畿地方整備局が参加
- ※女性職員も参加することで、グループワークが活性化

#### (3) 対象地区及び世帯設定

- JR 京都駅の北東部、六原学区周辺を対象地区とする（約35ha）。東山区役所や東山消防署、清水坂などがある。袋路や京町家も比較的集中する「京都らしい」景観を有しており、かつ、観光客等の来街者の多い地区を対象に実施した。
- ゆば料理店を営む世帯（夫の両親と同居）、宿泊施設を営む子育て中の50代の世帯、子育て中の30代の会社員世帯、高齢の夫婦世帯の4世帯を設定

#### (4) 被害想定

- 京都市第3次地震被害想定（H15.10）の行政区ごとの想定結果の全壊・半壊棟数の割合より、地区内の堅ろうな建物を除く全家屋1,225棟の内、全壊669棟、半壊186棟と想定しランダムに設定

### 3. 実施成果と課題

- 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的の明確化（復興事前準備や都市復興計画の検討に主眼をおくのか、人材育成に主眼をおくのか）とトレーニングの目標の明確化を今後、検討
- 各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員が、埼玉県さいたま市で開催したファシリテーター研修に参加し進め方を習熟、また、女性職員が参画することでグループワークが活性化した。

#### 第1回 事前打合せ（H28.7.13）

- 復興事前準備の必要性とトレーニングの概要について（学識経験者）
- 京都市の概要、対象地区の選定
- 現地視察

#### 第2回 事前打合せ（H28.9.5）

- 実施方針（時期、参加者・参加人数・会場規模）について
- プログラム、対象地区の特性整理、被害想定及び世帯属性の設定について

#### 第3回 事前打合せ（H28.11.8）

- 実施内容の確認
- 作成資料の確認

#### トレーニングの実施（H28.12.19）

第1部 生活再建シナリオの検討

第2部 市街地復興シナリオの検討

第3部 両者のバランスの検討

「京都らしい」復興の姿を検討するためのグループワーク

#### ■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して留意した点

- ✓ 事務局を担う都市計画課職員を対象に学識経験者から、復興事前準備の必要性や復興まちづくりイメージトレーニングの意義について講義を実施し理解を深めてもらう。
- ✓ 復興まちづくりイメージトレーニングの実施日までに計 3 回の事前打合せを実施し、復興まちづくりイメージトレーニングの目的（市としての考え方を含む）やアウトプットイメージについて、事務局で意見交換し、相互に理解を深めた点大きい。
- ✓ 現行の事業制度を活用してシナリオを検討するグループ、事業制度を無視し「京都市らしさ」を考慮したシナリオを検討するグループの 2 グループに分けて検討。最終的に「京都市らしい」復興の姿を検討することを主眼とし、「現行の事業制度を活用しシナリオを検討したグループ（市街地の抜本的改善）」と、「事業制度を無視し『京都市らしさ』を考慮しシナリオを検討したグループ」で意見交換を実施

#### 4. 参加者アンケートの結果

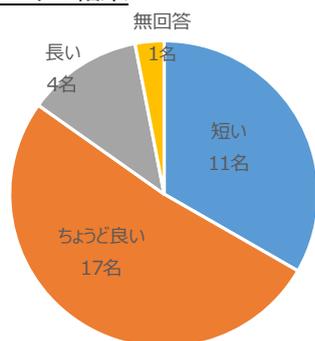


図 プログラム全体の時間に対する評価

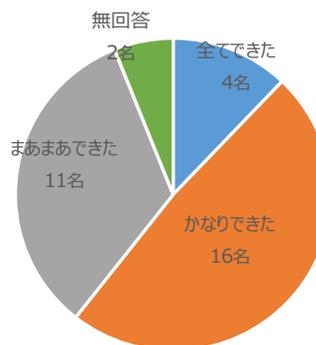


図 内容が理解できたか否か

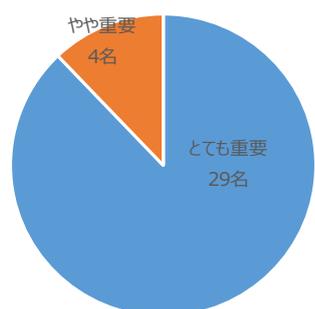


図 トレーニングの重要性

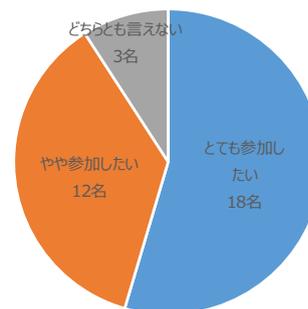


図 今後の実施意向 (N=33)

#### <復興まちづくりイメージトレーニングに参加した職員の声>

- 福祉部署などもっと庁内横断でできれば良い。
- 事前説明や宿題があることで、当日だけで行うよりもはるかに効率よく議論ができた。
- 柔軟な発想、制度の組み合わせ、市独自の制度等、必要となる施策を活用できる知識力が必要
- イメトレの結果をまとめて共有するとともに、住民の方への啓発などに活用する
- 復興都市マニュアルの検討材料や京都型密集市街地再生事業の見なおし等の検討の材料にできる。
- 実際に災害が起こった際、どんな問題があるのかを事前に考えておくことで復興のスピードが大きく変わる。

#### 5. 学識経験者のコメント

- 京都市が被災した場合、京都らしく復興はできないだろうという想定のもとに、復興まちづくりイメージトレーニングを実施した。結果としてはある程度、現行の制度を極めて合理的に組み合わせることで、京都らしく復興することができそうだと感じた。復興事前準備の鍵となるのは、「京都市らしさを規定する空間的要素は何か」がある程度見えていないと、どのように現行制度をうまく活用するか考えることができないことである。
- また、市職員の方は、住民の顔を思い浮かべ、どの程度のリスクまでであればそれを許容し、京都市らしさを復元し、復興していけるかということも頭の中で考えながら議論されていたと思う。
- 復興まちづくりイメージトレーニングでは現行制度だけを前提とするわけではなく、現行制度の限界を理解した上で、次につながる新しい制度的な発明をする機会でもある。そういう意味では京都市での復興まちづくりイメージトレーニングは大変、参考となった。

## (5) 徳島県

### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 徳島県では、県下の地方公共団体の参加による復興まちづくりイメージトレーニングの実施がはじめてであったことから、まずは県下の地方公共団体を含め、トレーニングを体感し、どのような手法なのかを理解することに主眼をおいて実施した。
- 今後、徳島県では復興まちづくりイメージトレーニングのあり方を検討していく予定

### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

#### (1) プログラム

- 3部構成で、最初に「第1部 市街地復興シナリオの検討」を実施し、その後「第2部 生活再建シナリオの検討」を実施（10:00～16:30）

#### (2) 参加者

- 計 36 名が参加（各グループの司会進行役（ファシリテーター）を含む）、計 6 班で実施  
※徳島県都市計画課・砂防防災課、徳島県下の 13 地方公共団体（徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、吉野川市、美馬市、三好市、石井町、牟岐町、美波町、海陽町、北島町、板野町の都市計画部局や防災・消防部局等の職員）、徳島県建築士会、高知県都市計画課、国土交通省都市局都市安全課、国土交通省四国地方整備局が参加

#### (3) 対象地区及び世帯設定

- 小松島市の JR 南小松島駅の周辺（松島町、堀川町、南小松島町）を対象地区とする（約 30ha）。市内でも高齢化率が高く、比較的、住宅（店舗併用住宅、作業所併用住宅を含む）が高密度に立地している地区を対象に実施
- 蒲鉾店を経営する世帯（娘と同居）、中華そば店を営する子育て中の 50 代の世帯、子育て中の 30 代の会社員世帯、高齢の夫婦世帯の 4 世帯を設定

#### (4) 被害想定

- 地震による建物被害とともに、津波被害を中規模・大規模の 2 種類設定した。
- 地震による建物被害は、徳島県南海トラフ巨大地震被害想定＜第一次＞（H25.7）の市町村別想定結果によると、震度 6 弱以上の揺れによる建物被害は、小松島市内の全建物数 15,511 棟の内、全壊棟数 6,400 棟（全建物の 41.3%）、半壊棟数 1,400（全建物の 9.0%）と想定されている。この割合より、地区内の全建物 1,117 棟の内、全壊 461 棟、半壊 101 棟と想定し、堅ろうな建物を除く 1,100 棟の中からランダムに設定した。
- 津波による中規模の被害は、小松島市東南海・南海地震津波ハザードマップ（H17.3）に基づき、浸水深 1～2m のエリアの建物を半壊として設定した。
- 津波による大規模の被害は、小松島市東南海・南海地震津波ハザードマップ（H17.3）と小松島市津波ハザードマップ（H26.2）を参考として、対象地区の東西方向の幹線道路以北を津波による全壊とした。

### 3. 実施成果と課題

- 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的の明確化（復興事前準備や都市復興計画の検討に主眼をおくのか、人材育成に主眼をおくのか）とトレーニングの目標の明確化を今後、検討
- 各班の司会進行役（ファシリテーター）を担う職員が、模擬ワークショップを通して進め方を習熟

#### 第 1 回 事前打合せ (H28.7.1)

- トレーニングの概要確認と実施方針
- 対象地区の選定と被害想定の設定について
- 現地視察

#### 第 2 回 事前打合せ他 (H28.8.18)

- 県下地方公共団体への「津波被害からの復興まちづくりガイド」の説明
- プログラム、対象地区の特性整理、被害想定及び世帯属性の設定について事務局打合せ
- 現地視察

#### 第 3 回 事前打合せ (H28.11.7)

- 当日の資料確認
- 当日の進行方法の確認
- 模擬ワークショップの実施と各班進行役の役割の確認

#### トレーニングの実施 (H28.11.16)

第 1 部 市街地復興シナリオの検討

第 2 部 生活再建シナリオの検討

第 3 部 両者のバランスの検討

■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して留意した点

- ✓ 県下地方公共団体へ「津波被害からの復興まちづくりガイドンス（平成 28 年 3 月、国土交通省 都市局）」の説明を通して、復興事前準備の重要性等を説明
- ✓ トレーニングの当日、参加者を対象に学識経験者から、復興事前準備の必要性や復興まちづくりイメージトレーニングの意義について講義を実施し理解を深めてもらう。
- ✓ 津波のような広域災害の場合は、市街地の復興方針が最初に示されていた方が、生活再建シナリオを検討しやすくなるのではないかと理由から、最初に「1部 市街地復興シナリオの検討」を実施し、その後「第2部 生活再建シナリオの検討」を実施
- ✓ L2 相当の津波の場合、対象地区を含む市街地のみならず、他市町の沿岸部も壊滅的な被害状況となるため、どの程度の津波被害を想定するのが妥当か協議しながら決定した。結果的に L1 相当とともに、L1 と L2 相当の中間程度の被害を想定し、復興まちづくりイメージトレーニングを実施した。

4. 参加者アンケートの結果

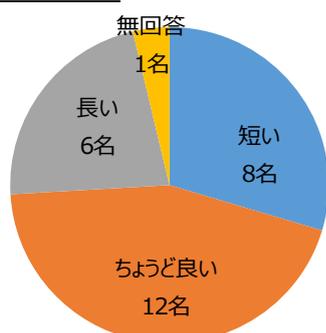


図 プログラム全体の時間に対する評価

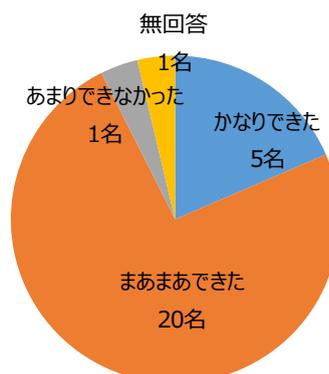


図 内容が理解できたか否か

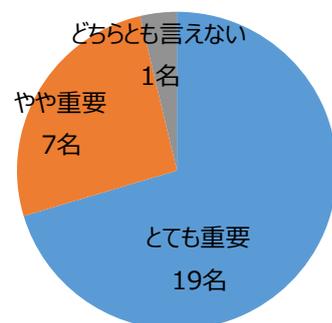


図 トレーニングの重要性

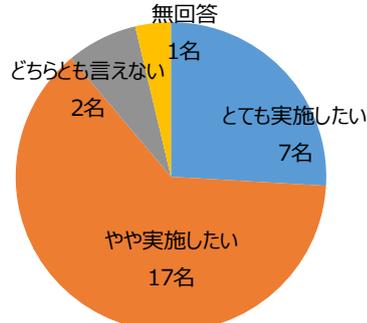


図 今後の実施意向 (N=27)

<復興まちづくりイメージトレーニングに参加した職員の声>

- ・被災地が全く知らない土地であった場合、イメージが難しい。
- ・ファシリテーターに対する教育のプログラムがあるとよりよいイメトレができる。
- ・教育、保健、福祉関係の情報があると、トレーニングの厚みが出てくる。

5. 学識経験者のコメント

- 津波被害を想定した復興まちづくりトレーニングは大変難しかった。市街化区域が津波でほぼ壊滅するような場所に対象地区が立地している。行政職員も市民も途方に暮れる状況の中で、復興に向けて何か答えを出していかなければならない。過疎化するまちの根本的な地域課題を解かない限り、復興もありえない。また、安全面だけを追及したとしても、形だけの復興で中身は伴わない。大変難しい地域であった。
- 市街地の復興方針について検討はしたが、答えはまだ見えていない。もっと時間をかけ、平常時の政策も含め、色々な政策的な発明を繰り返していかなければいけないことが、徳島県での復興まちづくりイメージトレーニングを通して改めて理解ができた。

## 4-3 国土交通大学校での取組事例

### 1. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施目的

- 学識経験者からのレクチャー、また復興まちづくりイメージトレーニングを体感してもらうことで、復興事前準備の必要性やトレーニングの重要性を認識してもらう。
- また、復興を担う人材を育成するという目的で実施した。

### 2. 復興まちづくりイメージトレーニングの実施概要

#### (1) プログラム

- 国土交通大学校の専門課程「土地利用計画研修」の教科目の一つとして実施した。他の教科目との兼ね合いから第1部～3部の内容を3日間かけて実施した。
- 1日目は第1部の生活再建シナリオ及び生活再建支援策を検討、2日目は第2部の前半として市街地復興シナリオカードの作成、3日目は最初に第2部の後半として市街地復興シナリオの検討を行い、同日に第3部の生活再建シナリオを考慮した市街地復興シナリオを検討した。

#### (2) 参加者

- 計68名が参加（各グループの司会進行役等を含む）、計8班（8～9名/班）で実施  
※国、都道府県、市区町村職員が参加  
※各グループの司会進行役（ファシリテーター）は各班の班長が担う。

#### (3) 対象地区及び世帯設定

- X市のJR駅東口周辺地区という想定で、地区内は大きく駅前通り商店街を中心とするエリア、街道沿道を中心とするエリアに分かれる。地区内は、商業地域・近隣商業地域の他、第一種住居地域、準住居地域に用途指定されている。また、都市計画道路が東西、南北に位置付けられている（約20ha）。
- 自転車置き場を経営する高齢夫婦世帯、理容院を営み母親と同居する子育て中の50代世帯、洋品店を営み母親・長女と同居する60代夫婦世帯、年金暮らしの高齢夫婦世帯の4世帯を設定

#### (4) 被害想定

- 地震による建物被害

### 3. 実施成果と課題

- 国土交通大学校の研修プログラムとして復興まちづくりイメージトレーニングを体感することで、自地方公共団体に復興まちづくりイメージトレーニングの実施を推奨しやすくなる。
- 国土交通大学校の研修プログラムとして初めての試みとなった。復興まちづくりトレーニングに関する事前説明をする時間がない中での実施となり、グループワークの実施にあたっては、目標やアウトプット、作業内容がよく理解できず多少の混乱がみられた。今後、本手引きを研修前に配布するなど、事前に学ぶ時間を設ける必要がある。

#### ■復興まちづくりイメージトレーニングの実施に際して留意した点

- ✓ トレーニングの当日、参加者を対象に学識経験者から、復興事前準備の必要性や復興まちづくりイメージトレーニングの意義について講義を実施し理解を深めてもらう。

#### トレーニングの実施

■ H28.9.28  
(8:50～11:50)

第1部 生活再建シナリオ  
及び生活再建支援策の検討

■ H28.9.30  
(16:30～17:15)

第2部 市街地復興シナリオの検討  
[前半] シナリオカードの作成

■ H28.10.3  
(15:00～17:15)

第2部 市街地復興シナリオの検討  
[後半] シナリオの検討

第3部 生活再建支援シナリオを  
考慮した市街地復興シナリオの検討